

関係者各位

当社の現状に関するご報告

関係者の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本日、「平成26年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を発表し、当社グループは売上高563百万円、経常利益50百万円、四半期純利益46百万円を計上し、売上及び利益ともに昨年の第1四半期と比べて2倍以上の経営成績となりました。

不動産管理事業による安定した事業収益に加え、不動産販売事業において、一昨年より販売協力会社、建設会社と協同一致して進めていた不動産開発案件が本年2月に完成し、3月までに総戸数の半数以上を販売できたことから、売上及び利益が大きく伸長しております。さらには、確実な利益の積み上げに加え、本年1月に増資による資金調達を行ったことから、自己資本比率が昨年末の9.0%から25.9%へと大幅に改善されております。喫緊の課題であった財務基盤が強化され、経営基盤を固める施策が着実に成果へと結び付いております。

不動産仲介事業においては、賃貸仲介事業が昨年ほどの成果とはなりませんでした。投資用マンション販売会社の販売在庫が品薄の状況もあって仕入れ意欲は強く、数多くの仲介機会を獲得できたことから、売買仲介事業において今期の計画を大幅に上回る成果を上げております。また、ファミリータイプのマンションにおいても増税前の顧客動向を受け、順調に仲介案件数を伸ばすことが出来ております。

また、平成26年4月18日付「子会社への一部事業譲渡及び子会社の商号変更に関するお知らせ」プレスリリースでも公表しておりますとおり、不動産仲介事業においては100%子会社へ事業譲渡を行い、5月1日より社名も新たに事業活動を行っております。業務効率化に加え、仲介事業における事業利益を明確にし、責任と成果に対する評価を厳格にすることで、さらに事業採算性の向上が期待できると考えております。

海外諸国へのビジネス展開については、本年2月末に企業買収を完了させ、本格的に海外へ収益機会を求めて挑戦する準備が整いました。買収した企業において従来から主力事業としている中国でのサービスアパートメント事業は、今後も安定的に新規物件の運営管理を獲得することで事業規模の拡大を目指してまいります。さらには、買収した企業を海外事業展開の基盤とし、新たに中国国内におけるワンルームビジネスへの事業展開を検討しております。現段階では具体的に事業化できる案件はありませんが、当社グループの収益基盤の強化を図るための海外新規事業として、収益の柱となるよう努力してまいります。

国内既存事業のさらなる強化、海外事業の収益への貢献に加え、新規事業への新たな挑戦を事業規模の拡大機会と捉え、企業買収・事業買収などの戦略をはじめとした新規事業への進出に積極的に取り組むことにより、企業価値・株主価値の向上に寄与できるよう、役職員一丸となって邁進してまいります。株主様、お客様、お取引業者様などの関係者の皆様には、今後の当社の事業展開に是非ご期待いただくとともに、引き続き変わらぬご愛顧のほどよろしくお願ひ申し上げます。

平成26年5月
株式会社陽光都市開発
代表取締役 田中 忍